

第77回
定時株主総会
招 集 ご 通 知

開催日時 2018年6月22日(金曜日)
午前10時(受付開始:午前9時)

開催場所 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
新宿野村ビル48階
野村コンファレンスプラザ
コンファレンスルームB

株主の皆様へ	1
■第77回定時株主総会招集ご通知	3
株主総会参考書類	7
第1号議案 剰余金の処分の件	7
第2号議案 取締役11名選任の件	8
第3号議案 監査役1名選任の件	21
第4号議案 補欠監査役1名選任の件	22
■招集通知添付書類	
事業報告	23
連結計算書類	45
計算書類	48
監査報告	51
■ご参考	
ケーヒングループのこの1年	55
ケーヒングローバルネットワーク	57

ケーヒン フィロソフィー

基本理念

人間尊重

自立

自由な発想と自らの信念で行動し、
結果に責任を持つ。

公平

お互いの違いを尊重し、公平に接しよう。

信頼

誠意をもってお互いを認め合い、
足りないところを補い合おう。

5つの喜び

社会

良き企業市民の模範となることで、
社会と喜びを分かち合おう。

お客様

高い技術と細やかな対応を通じて、
お客様と喜びを分かち合おう。

取引先様

共創によりそれぞれが繁栄することで、
取引先様と喜びを分かち合おう。

株主様

常に魅力ある私たちであり続けることで、
株主様と喜びを分かち合おう。

私たち

皆様から共感と信頼を得ることで、
私たちの喜びを全員で分かち合おう。

社 是

私たちは、
常に新しい価値を創造し、
人類の未来に貢献する。

行動指針

夢と若さをもって何事にもチャレンジしよう。

理論とアイデアと時間を大切にしよう。

誠実な取り組みと努力を尊重しよう。

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第77期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の事業内容をご報告するにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当期は、第13次中期経営計画（2017年4月から2020年3月までの3ヵ年）の初年度として、中期のグローバル方針である「成長する強い会社・誇れる良い会社の実現」に向けて取り組んでまいりました。

事業展開においては、二輪車製品では、当社がトップシェアを誇る世界最大の二輪車市場インドにおいて、工場の新設や建屋・設備の増強を含めたグローバル最大のF I システムの供給体制の構築と量産準備を開始いたしました。四輪車製品では、拡大する電動化において中核を担うパワーコントロールユニットの搭載がグローバルで進むとともに、今後の需要拡大に対応するため、日本において生産能力の拡大を行いました。さらに、既存のガソリンエンジンについて、エンジンシステムの上流開発を当社が完成車メーカーに代わり担えるようになるために、開発領域の拡大に向けた取り組みを開始するとともに、さらなる強化に向け新たな開発拠点の設置を決定しました。

C S R 活動においては、健康宣言を制定し、健康経営の推進に向けた取り組みを強化してまいりました。その結果、「健康経営優良法人～ホワイト500～」の認定をいただくことができました。

当期の業績につきましては、日本と中国での四輪車製品の販売増加と、アジアでの二輪車・汎用製品の販売増加などにより、前期に比べ増収となりました。利益では、減価償却費や研究開発費の増加などはあるものの、増収や合理化などにより増益となりました。

配当につきましては、期末配当を1株あたり22円とし、第77回定時株主総会に上程させていただき、当期の1株あたり配当は、中間配当21円とあわせ、43円とさせていただきたいと存じます。

当社は、基本理念である「人間尊重」「5つの喜び」のもと、第13次中期のグローバル方針「成長する強い会社・誇れる良い会社の実現」を通じて、社是である常に新しい価値を創造し、人類の未来に貢献する企業を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、ご支援を賜りますようお願いいたします。

2018年6月

代表取締役社長 横田 千年

証券コード7251
2018年6月6日

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
株式会社 ケー ヒ ン
取締役社長 横 田 千 年

第77回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第77回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら、後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、2018年6月21日（木曜日）午後6時まで議決権をご行使いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 2018年6月22日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時） |
| 2. 場 | 所 | 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
新宿野村ビル48階 野村コンファレンスプラザ
コンファレンスルームB |

3. 会議の目的事項

報告事項 第77期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告ならびに会計監査人および監査役会の監査結果報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役11名選任の件

第3号議案 監査役1名選任の件

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

4. 議決権行使等についてのご案内

後記の「議決権行使等についてのご案内」をご参照ください。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条に基づきインターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.keihin-corp.co.jp/>）に掲載しておりますので、本添付書類には記載していません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際して監査役および会計監査人が監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。

◎株主総会参考書類ならびに添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.keihin-corp.co.jp/>）に掲載させていただきます。

# 議決権行使等についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

## 株主総会にご出席される場合



同封の議決権行使書用紙を**会場受付にご提出**ください。（ご捺印は不要です。）

**日時** 2018年 6月22日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時）

**場所** 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号  
新宿野村ビル48階 野村コンファレンスプラザ  
コンファレンスルームB  
（末尾の「会場ご案内図」をご参照ください。）

## 郵送で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

**行使期限** 2018年 6月21日（木曜日）午後6時到着分まで

## インターネットで議決権を行使される場合



パソコンまたはスマートフォンから議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご入力いただき、画面の案内にしたがって議案に対する賛否をご入力ください。

**行使期限** 2018年 6月21日（木曜日）午後6時まで

- ① 株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることとなりますのでご了承ください。
- ② 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。
- ③ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は株主様のご負担となります。

### インターネットによる議決権行使の際の注意点

- ① インターネットと書面により、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取扱わせていただきます。
- ② インターネットによって、複数回、議決権を行使された場合は、最後におこなわれたものを有効な議決権行使として取扱わせていただきます。またパソコンとスマートフォンで重複して議決権を行使された場合も、最後におこなわれた内容を有効とさせていただきます。
- ③ インターネットによる議決権行使は、2018年6月21日（木曜日）の午後6時まで受け付けいたしますが、お早めに行役していただきますようお願いいたします。  
なお、ご不明な点等がございましたら下記ヘルプデスクへお問い合わせください。

### 議決権行使サイトについて

- ① インターネットによる議決権行使は、パソコンまたはスマートフォンから、当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスしていただくことによつてのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時まででは取扱いを休止させていただきます。）
- ② パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によつては、ご利用できない場合もございます。

システム等に関する  
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）  
電話0120-173-027（受付時間 午前9時～午後9時、通話料無料）

### 議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立されました株式会社「ICJ」が運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合は、インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

## 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

## 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

配当につきましては、今後の事業展開などを総合的に勘案し、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

このような方針のもと当期の期末配当等については、次のとおりとさせていただきたいと存じます。

## (1) 期末配当に関する事項

|                               |                                        |
|-------------------------------|----------------------------------------|
| ① 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額 | 当社普通株式1株につき 金 22円<br>総額 1,627,084,690円 |
| ② 剰余金の配当が効力を生じる日              | 2018年6月25日                             |

## (2) 剰余金の処分にに関する事項

|                    |                                                |
|--------------------|------------------------------------------------|
| ① 増加する剰余金の項目およびその額 | 配当準備積立金 1,470,000,000円<br>別途積立金 5,780,000,000円 |
| ② 減少する剰余金の項目およびその額 | 繰越利益剰余金 7,250,000,000円                         |

## 1株当たり配当額





## 第2号議案 取締役11名選任の件

取締役11名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、改めて社外取締役2名を含む取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 |     | 氏 名       | 現在の地位および担当                                    | 取締役会<br>出席回数 |
|-----------|-----|-----------|-----------------------------------------------|--------------|
| 1         | 再 任 | 横 田 千 年   | 取締役 社長                                        | 8回／8回        |
| 2         | 再 任 | 青 海 洋 史   | 取締役 専務執行役員<br>米州本部長兼北米担当                      | 8回／8回        |
| 3         | 再 任 | 今 野 元 一 朗 | 取締役 常務執行役員<br>生産本部長兼生産技術本部長兼<br>投資担当兼品質保証本部担当 | 5回／8回        |
| 4         | 再 任 | 天 野 裕 久   | 取締役 常務執行役員<br>アジア本部長兼拡販担当                     | 8回／8回        |
| 5         | 再 任 | 高 山 雄 介   | 取締役 常務執行役員<br>空調事業本部長                         | 8回／8回        |
| 6         | 再 任 | 阿 部 智 也   | 取締役 常務執行役員<br>リスクマネジメントオフィサー<br>開発本部長兼電動担当    | 8回／8回        |
| 7         | 再 任 | 中 坪 仁     | 取締役 上席執行役員<br>中国本部長                           | 7回／7回        |
| 8         | 再 任 | 水 野 太 郎   | 社外取締役候補 * 取締役                                 | 8回／8回        |
| 9         | 新 任 | 西 澤 賢 一   | 常務執行役員<br>事業統括本部長                             | —            |
| 10        | 新 任 | 鈴 木 真 志   | 上席執行役員<br>コンプライアンスオフィサー<br>管理本部長兼CSR担当        | —            |
| 11        | 新 任 | 山 本 光 太 郎 | 社外取締役候補                                       | —            |

\* 印は社外取締役であります。

1 よこ た ち とし  
横 田 千 年 (1958年2月4日生)

再 任



所有する当社株式の数  
14,500株

当社との特別の利害関係  
なし

取締役会出席回数  
8回／8回(100%)

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

|           |                       |           |                        |
|-----------|-----------------------|-----------|------------------------|
| 1981年 4 月 | 本田技研工業(株)入社           | 2014年 4 月 | 本田技研工業(株)北米地域四輪生産統括責任者 |
| 2008年 4 月 | (株)本田技術研究所執行役員        |           | ホンダノースアメリカ・インコーポレーテッド  |
| 2009年 4 月 | 本田技研工業(株)四輪事業本部商品担当   |           | 取締役上級副社長               |
| 2009年 6 月 | 同社執行役員                | 2016年 6 月 | 当社取締役社長（現任）            |
| 2011年 4 月 | 同社四輪事業本部第二事業統括        |           |                        |
| 2013年 4 月 | 同社常務執行役員              |           |                        |
|           | ホンダノースアメリカサービシーズ・エル・  |           |                        |
|           | エル・シー取締役副社長           |           |                        |
|           | ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・ |           |                        |
|           | インコーポレーテッド取締役副社長      |           |                        |

|                                    |  |                            |  |                         |
|------------------------------------|--|----------------------------|--|-------------------------|
| 2 せい かい ひろ し 青 海 洋 史 (1960年5月11日生) |  |                            |  | 再 任                     |
| 所有する当社株式の数<br>13,900株              |  | 当社との特別の利害関係<br>後記(注) 1. 参照 |  | 取締役会出席回数<br>8回／8回(100%) |



略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

|           |                                                         |                                           |                                              |
|-----------|---------------------------------------------------------|-------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 1983年 4 月 | 当社入社                                                    | 2015年 4 月                                 | 当社米州本部長兼北米統括<br>ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド<br>社長 |
| 2009年 4 月 | 当社品質総括責任者<br>同品質保証本部長                                   |                                           | ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・<br>エルエルシー社長             |
| 2009年 6 月 | 当社取締役                                                   |                                           | ケーヒンアイピーティーマニュファクチュア<br>リング・エルエルシー社長         |
| 2011年 5 月 | 当社事業統括本部営業担当                                            |                                           |                                              |
| 2012年 4 月 | 当社取締役 上席執行役員<br>同副コンプライアンスオフィサー                         | 2015年 5 月                                 | ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド<br>取締役社長（現任）          |
| 2012年 6 月 | 当社上席執行役員                                                | 2015年 6 月                                 | 当社取締役 常務執行役員                                 |
| 2013年 4 月 | 当社事業統括本部特命担当                                            | 2016年 4 月                                 | 当社米州本部長兼北米担当（現任）                             |
| 2013年 6 月 | 当社米州本部営業担当兼北米副統括<br>ケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポ<br>レーテッド取締役社長 | 2017年 4 月                                 | 当社取締役 専務執行役員（現任）                             |
| 2014年 4 月 | 当社常務執行役員<br>同米州本部副本部長兼営業担当                              | <重要な兼職の状況><br>ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役社長 |                                              |

# 3 今の野 元一郎 (1961年12月5日生)

再任



所有する当社株式の数  
11,600株

当社との特別の利害関係  
なし

取締役会出席回数  
5回／8回(63%)

## 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

|           |                                          |           |                                        |
|-----------|------------------------------------------|-----------|----------------------------------------|
| 1984年 4 月 | 当社入社                                     | 2015年 4 月 | 当社リスクマネジメントオフィサー<br>同生産本部長             |
| 2011年 5 月 | 当社生産本部生産技術担当                             | 2016年 4 月 | 当社生産本部長兼投資・コスト管理担当<br>兼中国本部担当          |
| 2011年 6 月 | 当社取締役                                    | 2017年 4 月 | 当社生産本部長兼投資・コスト管理担当<br>兼品質保証本部担当        |
| 2012年 4 月 | 当社取締役 上席執行役員<br>同中国本部長<br>南京京濱化油器有限公司董事長 | 2018年 4 月 | 当社生産本部長兼生産技術本部長兼投資担当<br>兼品質保証本部担当 (現任) |
| 2014年 4 月 | 当社取締役 常務執行役員 (現任)<br>東莞京濱汽車電噴装置有限公司董事長   |           |                                        |

**4** **あまのひろひさ** **天野裕久** (1962年10月18日生)

**再任**



所有する当社株式の数  
10,700株

当社との特別の利害関係  
なし

取締役会出席回数  
8回／8回(100%)

### 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1985年 4 月 当社入社

2011年 5 月 当社アジア本部管理担当

2011年 6 月 当社取締役

2012年 4 月 当社取締役 上席執行役員

2012年 6 月 当社上席執行役員

2013年 4 月 当社アジア本部長

ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド

取締役社長（現任）

2013年 6 月 当社取締役 上席執行役員

2014年 4 月 当社取締役 常務執行役員（現任）

2018年 4 月 当社アジア本部長兼拡販担当（現任）

<重要な兼職の状況>

ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド取締役社長

5

たか  
高やま  
山ゆう  
雄すけ  
介

(1961年2月25日生)

再 任



## 所有する当社株式の数

10,000株

## 当社との特別の利害関係

後記(注)2. 参照

## 取締役会出席回数

8回／8回(100%)

## 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1984年4月 本田技研工業(株)入社

1999年6月 (株)本田技術研究所主任研究員

2012年4月 当社執行役員

同開発本部戦略テーマ担当

2013年4月 当社上席執行役員

2014年4月 当社開発本部長兼経営企画室担当

京濱電子装置研究開発(上海)有限公司董事長

2014年6月 当社取締役 上席執行役員

2015年4月 当社取締役 常務執行役員(現任)

2015年10月 当社開発本部長兼事業統括本部長

兼経営企画室担当

2016年4月 当社事業統括本部長兼営業担当

兼品質保証本部担当兼米州本部担当

2017年4月 当社事業統括本部長

2018年4月 当社空調事業本部長(現任)

京濱大洋冷暖工業(大連)有限公司董事長

(現任)

## &lt;重要な兼職の状況&gt;

京濱大洋冷暖工業(大連)有限公司董事長

|                                |                   |                         |     |
|--------------------------------|-------------------|-------------------------|-----|
| 6 あ べ とも や 部 智 也 (1961年1月31日生) |                   |                         | 再 任 |
| 所有する当社株式の数<br>6,200株           | 当社との特別の利害関係<br>なし | 取締役会出席回数<br>8回／8回(100%) |     |



略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

|           |                                                                           |                       |                                         |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------|-----------------------|-----------------------------------------|
| 1984年 4 月 | 本田技研工業(株)入社                                                               | 2016年 6 月             | 当社取締役 上席執行役員                            |
| 2011年11月  | ホンダシエルカーズインディア・リミテッド<br>(現：ホンダカーズインディア・リミテッド)<br>駐在                       | 2017年 4 月             | 当社取締役 常務執行役員（現任）<br>同開発本部長              |
| 2015年 4 月 | 当社執行役員<br>同開発本部副本部長兼機構担当                                                  | 2018年 4 月             | 当社リスクマネジメントオフィサー（現任）<br>同開発本部長兼電動担当（現任） |
| 2015年 6 月 | 当社開発本部副本部長兼機構担当<br>兼先進技術研究部担当                                             | <重要な兼職の状況>            |                                         |
| 2016年 4 月 | 当社上席執行役員<br>同開発本部長兼先進技術研究部担当<br>兼経営企画室担当<br>京濱電子装置研究開発（上海）有限公司董事長<br>(現任) | 京濱電子装置研究開発（上海）有限公司董事長 |                                         |

|                      |  |                   |                         |                         |
|----------------------|--|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 7 なか つぼ<br>中 坪       |  |                   | ひろし<br>仁 (1961年 7月12日生) | 再 任                     |
| 所有する当社株式の数<br>4,300株 |  | 当社との特別の利害関係<br>なし |                         | 取締役会出席回数<br>7回／7回(100%) |



略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

|           |                                                                            |           |                                                                         |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------|-----------|-------------------------------------------------------------------------|
| 1984年 4 月 | 当社入社                                                                       | 2017年 4 月 | 当社上席執行役員<br>同中国本部長（現任）                                                  |
| 2012年 1 月 | 当社生産本部生産企画部長                                                               |           |                                                                         |
| 2014年 4 月 | 当社執行役員<br>同副コンプライアンスオフィサー<br>同事業統括本部事業企画担当<br>兼四輪事業統括四輪現調推進担当<br>兼四輪事業企画部長 |           | 南京京濱化油器有限公司董事長（現任）<br>東莞京濱汽車電噴装置有限公司董事長（現任）<br>京濱（武漢）汽車零部件有限公司董事長（現任）   |
| 2014年10月  | 当社事業統括本部事業企画担当<br>兼四輪事業統括四輪現調推進担当<br>兼四輪事業統括部長（C-Rep）<br>兼四輪事業企画部長         | 2017年 6 月 | 当社取締役 上席執行役員（現任）                                                        |
|           |                                                                            |           | <重要な兼職の状況><br>南京京濱化油器有限公司董事長<br>東莞京濱汽車電噴装置有限公司董事長<br>京濱（武漢）汽車零部件有限公司董事長 |
| 2015年 4 月 | 当社事業統括本部事業企画担当<br>兼四輪事業統括兼四輪現調推進担当<br>兼四輪事業統括部長（C-Rep）                     |           |                                                                         |
| 2016年 4 月 | 当社事業統括本部事業企画担当<br>兼四輪事業統括兼四輪現調推進担当                                         |           |                                                                         |



|                         |                   |                         |         |    |
|-------------------------|-------------------|-------------------------|---------|----|
| 8みずの野たろう (1952年12月10日生) |                   |                         | 社外取締役候補 | 再任 |
| 所有する当社株式の数<br>500株      | 当社との特別の利害関係<br>なし | 取締役会出席回数<br>8回／8回(100%) |         |    |
| 社外取締役在任年数(本総会終結時)<br>3年 |                   |                         |         |    |



略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

|           |                                           |                             |                                     |
|-----------|-------------------------------------------|-----------------------------|-------------------------------------|
| 1973年10月  | 富士通(株)入社                                  | 2015年 6 月                   | 当社取締役（現任）<br>(株)富士通マーケティング常任顧問      |
| 2000年10月  | 同社システム本部SCMソリューション事業部長                    | 2016年 4 月                   | 同社顧問                                |
| 2006年 4 月 | 同社自動車ビジネス本部副本部長                           | 2017年 4 月                   | エフコムサービシーズ・カンパニー・リミテッド<br>取締役社長（現任） |
| 2009年 4 月 | 同社産業流通ソリューション本部長                          |                             |                                     |
| 2010年 4 月 | (株)富士通ビジネスシステム（現：(株)富士通<br>マーケティング）執行役員常務 | ＜重要な兼職の状況＞                  |                                     |
| 2012年 6 月 | (株)富士通マーケティング取締役兼執行役員常務                   | エフコムサービシーズ・カンパニー・リミテッド取締役社長 |                                     |

# 9 **にし ざわ けん いち** (1959年11月6日生)

新 任



所有する当社株式の数

10,600株

当社との特別の利害関係

なし

取締役会出席回数

—

## 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

- |           |                                           |           |                                                       |
|-----------|-------------------------------------------|-----------|-------------------------------------------------------|
| 1983年 4 月 | 本田技研工業(株)入社                               | 2015年 4 月 | 当事業統括本部二輪・汎用事業統括<br>兼開発本部副本部長兼二輪・汎用担当                 |
| 2012年 4 月 | (株)本田技術研究所二輪 R & D センター<br>第2開発室長         | 2016年 4 月 | 当社常務執行役員（現任）<br>同事業統括本部二輪・汎用事業統括<br>兼開発本部副本部長兼二輪・汎用担当 |
| 2013年 4 月 | 当社執行役員<br>同事業統括本部二輪・汎用事業担当                |           | 兼アジア本部担当                                              |
| 2013年10月  | 当事業統括本部二輪・汎用事業担当<br>兼二輪・汎用営業担当            | 2017年 4 月 | 当事業統括本部副本部長<br>兼開発本部二輪・汎用担当                           |
| 2014年 4 月 | 当社上席執行役員<br>同事業統括本部二輪・汎用事業統括<br>兼開発本部副本部長 | 2018年 4 月 | 当事業統括本部長（現任）                                          |
| 2014年 7 月 | ケーヒンセールスアンドデベロップメント<br>ヨーロッパ・ゲーエムベーハー取締役  |           |                                                       |

10 **すず 木 しん じ** (1963年 4月18日生)

新 任



所有する当社株式の数  
3,000株

当社との特別の利害関係  
なし

取締役会出席回数  
—

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

|           |                                                  |           |                                           |
|-----------|--------------------------------------------------|-----------|-------------------------------------------|
| 1986年 4 月 | 本田技研工業(株)入社                                      | 2017年10月  | (株)ホンダパワープロダクツジャパン社外取締役                   |
| 2013年 4 月 | 同社事業管理本部関係会社室長                                   | 2018年 4 月 | 当社上席執行役員（現任）                              |
| 2015年 4 月 | 同社事業管理本部財務部長<br>(株)ホンダファイナンス社外取締役                |           | 同コンプライアンスオフィサー（現任）<br>同管理本部長兼C S R 担当（現任） |
| 2017年 4 月 | 本田技研工業(株)日本本部地域事業企画部長<br>(株)ホンダモーターサイクルジャパン社外取締役 |           |                                           |

# 11 やま もと こう た ろう 山 本 光 太 郎 (1955年10月19日生)

社外取締役候補

新 任



所有する当社株式の数

—

当社との特別の利害関係

なし

取締役会出席回数

—

社外取締役在任年数(本総会終結時)

—

## 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1985年 4 月 弁護士登録

&lt;重要な兼職の状況&gt;

1991年 9 月 ニューヨーク州弁護士登録

山本柴崎法律事務所弁護士

1994年 1 月 山本綜合法律事務所(現:山本柴崎法律事務所)  
設立(現任)

(株)三城ホールディングス社外監査役

2007年 6 月 (株)三城ホールディングス社外監査役(現任)

- (注) 1. 取締役候補者 青海洋史氏は、ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッドの取締役社長を兼務しており、同社は、当社と二輪車・汎用製品等の販売において競業関係にあるほか、部品等の売買取引を行っております。また、ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッドは、現地法人等の統括会社として、ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・エルエルシー、ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・エルエルシーおよびケーヒンミシガンマニュファクチュアリング・エルエルシーを所有しており、これらのエルエルシー３社は、当社と四輪車製品等の製造販売において競業関係にあるほか、部品等の売買取引を行っております。
2. 取締役候補者 高山雄介氏は、京濱大洋冷暖工業（大連）有限公司の董事長を兼務しており、同社は、当社と四輪車製品等の製造販売において競業関係にあるほか、部品等の売買取引を行っております。
3. 水野太郎氏および山本光太郎氏は、社外取締役候補者であります。
4. 社外取締役候補者の選任理由および当該候補者がその職務を適切に遂行することができるものと判断した理由は以下のとおりであります。
- (1) 水野太郎氏は、自動車関連部門における実務経験と企業経営者としての経験から培われた高い見識を有し、それらを活かし中立的・客観的な視点から当社の経営判断および監督を行うなど適切な役割を果たしていることから、社外取締役の職務を適切に遂行できると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。
- (2) 山本光太郎氏は、国内および海外における弁護士としての企業法務の経験や専門的な知識を有していることから、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により中立的・客観的な視点から当社の経営判断および監督を行うなど社外取締役として職務を適切に遂行できると判断いたしました。
5. 当社は水野太郎氏と会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。同氏が再任された場合は、当社は同氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。また、山本光太郎氏が選任された場合は、当社は同氏と会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結する予定であります。
6. 当社は水野太郎氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。同氏が再任された場合は、当社は同氏を引き続き独立役員として届け出る予定であります。また、山本光太郎氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏が選任された場合は、当社は同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
7. 「略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況」欄においては、1997年4月1日の合併時の存続会社である株式会社京浜精機製作所および被合併会社である株式会社電子技研を「当社」と表記しております。

## 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役 成田康彦氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、改めて監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

|            |         |             |         |              |         |    |
|------------|---------|-------------|---------|--------------|---------|----|
| もり<br>森    | ゆう<br>雄 | いち<br>一     | ろう<br>郎 | (1968年1月6日生) | 社外監査役候補 | 新任 |
| 所有する当社株式の数 |         | 当社との特別の利害関係 |         |              |         |    |
| —          |         | なし          |         |              |         |    |



## 略歴、地位および重要な兼職の状況

|         |                                                          |                                                                  |                                |
|---------|----------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|--------------------------------|
| 1993年4月 | 弁護士登録<br>長島・大野法律事務所（現：長島・大野・常松法律事務所）入所                   | 2007年12月                                                         | アルファトラストホールディングス(株)<br>社外取締役   |
| 2002年6月 | ジョーンズ・デイ・尚和法律事務所（現：外国法共同事業・ジョーンズ・デイ法律事務所）入所（現任）          | 2012年7月                                                          | DREAMプライベートリート投資法人<br>監督役員（現任） |
| 2007年7月 | アルファ・トラスト・リアルティ・アドバイザーズ(株)（現：アルファアセットマネジメント(株)）<br>社外取締役 | ＜重要な兼職の状況＞<br>外国法共同事業・ジョーンズ・デイ法律事務所弁護士<br>DREAMプライベートリート投資法人監督役員 |                                |

- (注) 1. 森雄一郎氏は、社外監査役候補者であります。
2. 社外監査役候補者に関する記載事項は以下のとおりであります。  
森雄一郎氏は、国内および海外における弁護士としての専門的な知識と他社における社外取締役の経験を有しており、その高い見識と経験を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
3. 森雄一郎氏が社外監査役に選任された場合は、当社は同氏と会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結する予定であります。
4. 森雄一郎氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏が選任された場合は、当社は同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

**第4号議案 補欠監査役1名選任の件**

2017年6月23日開催の第76回定時株主総会において補欠監査役に選任された森雄一郎氏の選任の効力は、本総会が開催されるまでの間とされており、改めて法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、その選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議により取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

|                 |                |                                |
|-----------------|----------------|--------------------------------|
| やま<br><b>山</b>  | もと<br><b>本</b> | ただし<br><b>正</b> (1962年11月10日生) |
| 所有する当社株式の数<br>— |                | 当社との特別の利害関係<br>なし              |

**略歴、地位および重要な兼職の状況**

|           |                                   |                  |
|-----------|-----------------------------------|------------------|
| 1994年 4 月 | 弁護士登録                             | <重要な兼職の状況>       |
|           | 石川・岡田法律事務所（現：岡田・今西・山本法律事務所）入所（現任） | 岡田・今西・山本法律事務所弁護士 |
| 2009年 4 月 | 第二東京弁護士会会社法研究会代表幹事                |                  |
| 2017年 4 月 | 第二東京弁護士会司法制度調査会会社法部会<br>部会長（現任）   |                  |

- (注) 1. 山本正氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
2. 山本正氏は、弁護士としての企業法務などの経験や専門的な知識を有していることから、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により中立的・客観的な視点から当社の監査を行うなど社外監査役として職務を適切に遂行できると判断いたしました。
3. 山本正氏が監査役に就任した場合は、当社は同氏と会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結する予定であります。

以 上

(招集通知添付書類)

## 事業報告

(自 2017年 4月 1日)  
(至 2018年 3月31日)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過および成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、日本においては、企業収益の改善や輸出の回復など、景気は緩やかに回復しました。

海外においては、米国では、個人消費の増加や堅調な雇用環境により景気は着実な回復が続きました。アジアでは、タイ、インドネシアおよびインドにおいて、内需を中心に景気は概ね堅調に推移しました。中国では、堅調な消費や輸出などにより景気は持ち直しの動きが続きました。

こうした状況のなか、当社グループは、第13次中期経営計画（2017年4月から2020年3月までの3ヵ年）のグローバル方針である「成長する強い会社・誇れる良い会社の実現」を目指し、事業展開を図ってまいりました。

二輪車・汎用製品では、オリジナルパッケージング技術により世界トップクラスの小型・軽量化を実現したトランスファーモールド電子制御ユニットを開発し、量産を開始いたしました。この新型電子制御ユニットを含む小型二輪車用電子燃料噴射システム（F Iシステム）がタイで発売されたホンダ「Super Cub」に搭載されました。さらに、環境意識の高まりを受け、中国で発売された大長江集団有限公司の豪爵「UH110」と、台湾で発売された光陽「RACING150」に当社の小型二輪車用F Iシステムが搭載されました。くわえて、大型車用製品においても、日本で発売されたホンダ「CBR1000RR SP2」に当社のF Iシステムが搭載されました。

四輪車製品では、電動車の中核を担うパワーコントロールユニットが日本で発売されたホンダ「ステップワゴン」、中国で発売された「CR-V」などのハイブリッド車に搭載されました。くわえて、北米で発売された電気自動車 ホンダ「Clarity Electric」に搭載されるなど、グローバルに拡大いたしました。また、直噴エンジン用システム製品が北米で発売されたホンダ「アコード」に搭載されたほか、さらなる小型・軽量化と快適性の向上を両立した新型空調ユニットがホンダ「N-BOX」に搭載されました。新たなお客様に対しては、株式会社ハイレックスコーポレーションを通じて日本で発売されたマツダ「CX-8」にパワーリアゲート用電子制御ユニットを供給いたしました。

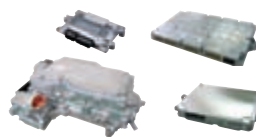




ホンダ「Super Cub」に  
当社製品が搭載



豪爵「UH110」に  
当社製品が搭載



ホンダ「Clarity Electric」に  
当社製品が搭載



マツダ「CX-8」に  
当社製品が搭載

事業展開においては、日本においてパワーコントロールユニットの生産能力を年間5万台から10万台へと倍増させ、電動車の需要拡大に向けた対応を推進いたしました。また、これまで完成車メーカーが担っていたエンジンシステムの上流開発領域を当社が担えるようになるために、高度な制御技術を持つプロGRESS・テクノロジーズ株式会社をはじめとした開発パートナーと提携し取り組みを加速させました。くわえて、将来に向け自動運転やコネクテッドカーなど新たな領域に関するリサーチおよび技術イノベーションの強化を図るため、東京・台場に新たな開発拠点の新設を決定いたしました。

新たなお客様を拡大するための取り組みとしては、当社が二輪車製品においてトップシェアを誇るインドで、世界最大規模の小型二輪車用FIシステムの供給体制を構築することを決定し、工場の新設や建屋・設備の増強に着手いたしました。さらに、Volkswagenグループとの取引が拡大することを受け、欧州と中国で自動車用熱交換器のコンデンサーの生産能力を拡大することにいたしました。くわえて、パワーコントロールユニットなどの電動車用製品の販売拡大を図るため、中国のお客様を中心に提案活動を行うとともに、上海と北京で開催された展示会にも出展いたしました。また、世界トップクラスの小型・軽量化を実現した新開発の電子制御スロットルボディをはじめとした次世代ガソリンエンジン用吸気モジュールを開発し、提案活動をはじめするなど、新たなお客様の拡大に向けた取り組みを加速させました。

そして、環境保全や社会貢献などのCSR（企業の社会的責任）活動については、社会、お客様、取引先様、株主様と私たちが喜びを分かち合えるよう、グローバルの従業員が一体となり引き続き推進してまいりました。そのなかで、日本においては、2017年8月に健康宣言を制定し、従業員が心身ともに働きやすい職場環境づくりに取り組んでまいりました。その結果、2018年2月に経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定されました。くわえて、仕事と子育てを両立しやすい働き方を支援する取り組みが評価され、3月に厚生労働大臣が子育てサポート企業として認定する「くるみん認定」を取得いたしました。

こうした事業展開のもと、地域別売上収益（地域間の内部売上収益を含む）の状況は次のとおりとなりました。

## 〔日本〕

二輪車・汎用製品は、主にインドネシアやタイ、国内向け製品の販売が増加しました。四輪車製品は、主に国内、中国向け製品の販売が増加しました。

これらにくわえ、為替換算上の増収影響により、売上収益は1,571億6千万円と前年度に比べ202億2千万円の増収となりました。

## 〔米州〕

二輪車・汎用製品は、主に南米での販売が増加しました。四輪車製品は、北米での販売が減少しました。全体では販売は減少となりました。

これらにより、為替換算上の増収影響はあるものの、売上収益は991億4千3百万円と前年度に比べ96億9千万円の減収となりました。

## 〔アジア〕

二輪車・汎用製品は、主にインドやインドネシア、タイでの販売が増加しました。四輪車製品はインドネシアやマレーシアで販売が減少しました。全体では販売が増加となりました。

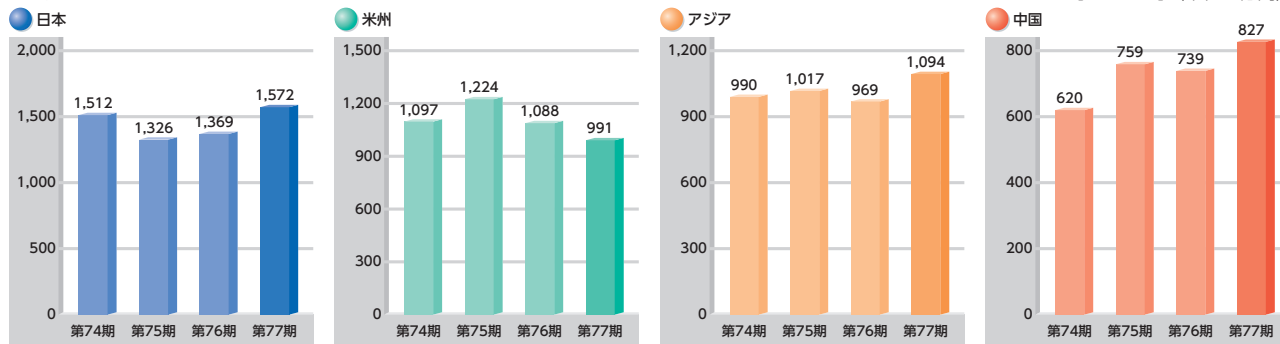
これらにくわえ、為替換算上の増収影響により、売上収益は1,094億9百万円と前年度に比べ125億2千8百万円の増収となりました。

## 〔中国〕

二輪車・汎用製品や四輪車製品の販売が増加しました。

これらにくわえ、為替換算上の増収影響により、売上収益は827億1千7百万円と前年度に比べ87億8千7百万円の増収となりました。

地域別売上収益



※グラフの記載金額は億円未満を四捨五入しております。

※売上収益には地域間の内部売上収益を含んでおります。

※第76期より従来「日本」に含めていた株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーグループ5社のうち北米とタイの2社について、米州およびアジアの地域本部で管理することとしたため、「米州」、「アジア」に含めております。この区分変更に伴い、第75期についても組み替えて表示しておりますが、第74期までは従来の情報で表示しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は、3,514億9千4百万円と前年度に比べ259億4千4百万円の増収となりました。二輪車・汎用製品では961億4百万円と前年度に比べ132億3千5百万円の増収、四輪車製品では2,553億9千万円と前年度に比べ127億9百万円の増収となりました。利益においては、減価償却費や研究開発費の増加などはあるものの、増収や合理化などにより営業利益は283億1千3百万円と前年度に比べ、53億5千9百万円の増益となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年度の為替差損が反転したことなどにより67億4千万円増益の178億2千4百万円となりました。

#### 【製品別売上収益】

| 区 分      | 第76期<br>(2017年3月期) |       | 第77期<br>(当連結会計年度)<br>(2018年3月期) |       | 増 減    |      |
|----------|--------------------|-------|---------------------------------|-------|--------|------|
|          | 金 額                | 構 成 比 | 金 額                             | 構 成 比 | 金 額    | 率    |
|          | 百万円                | %     | 百万円                             | %     | 百万円    | %    |
| 二輪車・汎用製品 | 82,869             | 25.5  | 96,104                          | 27.3  | 13,235 | 16.0 |
| 四輪車製品    | 242,681            | 74.5  | 255,390                         | 72.7  | 12,709 | 5.2  |
| 合 計      | 325,550            | 100.0 | 351,494                         | 100.0 | 25,944 | 8.0  |

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

#### (2) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は、188億7千3百万円であります。そのうち、生産投資は140億6千2百万円、研究開発投資は9億4千6百万円、その他投資（無形固定資産含む）は38億6千6百万円であります。なお、生産投資の地域別内訳については、日本74億5千5百万円、米州34億7千6百万円、アジア20億3千8百万円および中国10億9千2百万円となります。

また、当連結会計年度において増資または社債発行等による資金調達は行っておりません。

## (3) 財産および損益の状況の推移

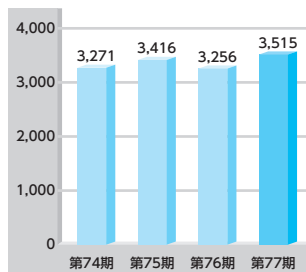
### ① 企業集団の財産および損益の状況の推移

| 区 分                 | 第74期<br>(2015年3月期) | 第75期<br>(2016年3月期) | 第76期<br>(2017年3月期) | 第77期<br>(当連結会計年度)<br>(2018年3月期) |
|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上収益                | 327,075 百万円        | 341,576 百万円        | 325,550 百万円        | 351,494 百万円                     |
| 営業利益                | 22,747 百万円         | 16,440 百万円         | 22,954 百万円         | 28,313 百万円                      |
| 税引前利益               | 21,320 百万円         | 15,549 百万円         | 20,729 百万円         | 27,145 百万円                      |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益    | 11,051 百万円         | 5,677 百万円          | 11,084 百万円         | 17,824 百万円                      |
| 基本的1株当たり当期利益        | 149.42 円           | 76.75 円            | 149.86 円           | 241.00 円                        |
| 資産合計                | 274,269 百万円        | 257,065 百万円        | 266,851 百万円        | 283,711 百万円                     |
| 資本合計                | 195,611 百万円        | 182,521 百万円        | 193,883 百万円        | 208,203 百万円                     |
| 1株当たり親会社の所有者に帰属する持分 | 2,290.18 円         | 2,153.82 円         | 2,304.26 円         | 2,494.80 円                      |

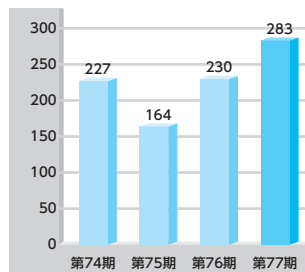
- (注) 1. 当社の連結計算書類は会社計算規則第120条第1項の規定により、指定国際会計基準（I F R S）に準拠して作成しております。
2. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
3. 基本的1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式数（自己株式を控除した株式数）に基づき、また、1株当たり親会社の所有者に帰属する持分につきましては、期末発行済株式数（自己株式を控除した株式数）により、それぞれ算出しております。
4. 当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益および基本的1株当たり当期利益が前年度に比べ増加しておりますのは、増収や合理化などによるものが主因であります。

[ I F R S ] (単位：億円)

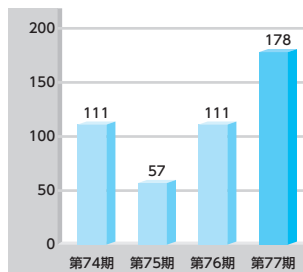
#### 売上収益



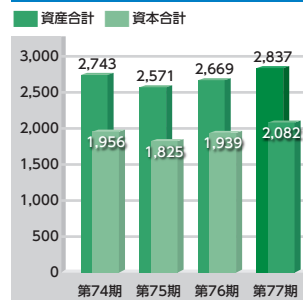
#### 営業利益



#### 親会社の所有者に帰属する当期利益



#### 資産合計・資本合計



※グラフの記載金額は億円未満を四捨五入しております。

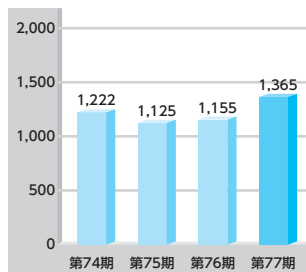
## ② 当社の財産および損益の状況の推移

| 区 分        | 第74期<br>(2015年3月期) | 第75期<br>(2016年3月期) | 第76期<br>(2017年3月期) | 第77期<br>(当事業年度)<br>(2018年3月期) |
|------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売上高        | 122,151 百万円        | 112,512 百万円        | 115,493 百万円        | 136,485 百万円                   |
| 経常利益       | 6,228 百万円          | 7,690 百万円          | 9,893 百万円          | 12,587 百万円                    |
| 当期純利益      | 4,193 百万円          | 3,913 百万円          | 5,131 百万円          | 10,700 百万円                    |
| 1株当たり当期純利益 | 56.69 円            | 52.90 円            | 69.38 円            | 144.68 円                      |
| 総資産        | 127,069 百万円        | 123,044 百万円        | 122,576 百万円        | 134,140 百万円                   |
| 純資産        | 98,036 百万円         | 94,128 百万円         | 96,791 百万円         | 104,766 百万円                   |
| 1株当たり純資産   | 1,325.53 円         | 1,272.70 円         | 1,308.71 円         | 1,416.55 円                    |

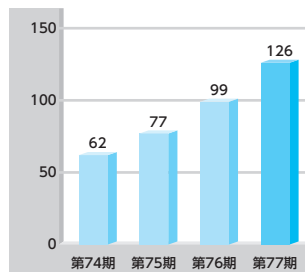
- (注) 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（自己株式を控除した株式数）に基づき、また、1株当たり純資産につきましては、期末発行済株式数（自己株式を控除した株式数）により、それぞれ算出しております。
3. 当事業年度の当期純利益および1株当たり当期純利益が前年度に比べ増加しておりますのは、増収や合理化などによるものが主因であります。

[日本基準] (単位: 億円)

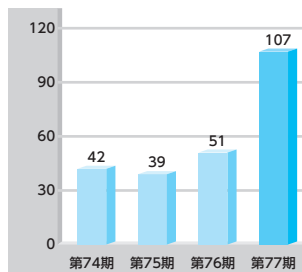
## 売上高



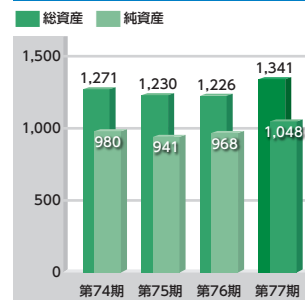
## 経常利益



## 当期純利益



## 総資産・純資産



※グラフの記載金額は億円未満を四捨五入しております。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、二輪車において、インドを中心に排出ガス規制の強化によりＦＩ化がさらに加速していくと見込まれます。四輪車においては、中国と欧州など環境規制の強化により電動化がこれまで以上に加速していくものと捉えております。くわえて、二輪車や四輪車の進化により、サプライヤーに求められる役割はこれまで以上に拡大していきます。そのため、メガサプライヤーを交えたグローバル競争はこれまで以上に激しさを増していくものと認識しております。

こうした状況のなか、当社グループは、第13次中期経営計画の2年目として、グローバル方針である「成長する強い会社・誇れる良い会社の実現」に向けた取り組みを加速させてまいります。

製品開発においては、開発組織を再編し、二輪車・汎用製品と四輪車製品の開発領域のシナジーにより、さらなる効率化を図ってまいります。さらに、生産本部から生産技術部門を独立させることで、拡大するグローバル生産と将来の電動化製品の立ち上げに向け、生産技術力を強化してまいります。

事業展開においては、インドにグローバル最大規模の小型二輪車用ＦＩシステムの生産体制の構築を進めるなか、お客様のニーズに合わせたシステム提案と車両開発へのサポートが評価され、当初の生産計画を上回る見込みとなります。そのため、生産能力をさらに増強し、お客様の期待に応えられるよう準備を進めてまいります。また、ハイブリッド車や電気自動車などの販売が拡大する中国を中心に、パワーコントロールユニットをはじめとした電動車用製品の販売拡大を加速させてまいります。くわえて、電動車の市場拡大が想定を大きく上回る見通しのため、日本でパワーコントロールユニットの生産能力のさらなる拡大と、中国での現地生産の開始に向けた準備を進めてまいります。

このような取り組みにより、第13次中期経営計画の主要施策である「新環境時代へのソリューション提供」、「新たなお客様を倍増する」および「ケーヒンが好き、を拡大する」の展開を加速し、グローバル方針である「成長する強い会社・誇れる良い会社の実現」を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

第13次中期  
経営目標

連結営業利益率

7%

連結売上収益に対する

設備投資額比率

第12次中期 5%

第13次中期 7%

研究開発比率

第12次中期 6%

第13次中期 7%

2030年  
ビジョン

新環境車ソリューションの  
グローバルブランドへ  
売り上げ  
2倍を目指す  
(2016年度比)

第13次中期グローバル方針※

成長する**強い会社**  
誇れる**良い会社**の実現

※2017年4月から2020年3月までの3ヵ年間

- 1 新環境時代へのソリューション提供
- 2 新たなお客様を倍増する
- 3 ケーヒンが好き、を拡大する

第12次中期グローバル方針  
グローバル総合力で  
新しい価値を創出

第13次中期をイメージしたこの「ケーヒンの木」は、第13次中期の3つの施策により太く大きな幹となり、大きな根を生やし成長していくという想いを込めています。



## (5) 重要な子会社および企業結合等の状況

### ① 重要な子会社の状況

当社の重要な子会社は、次のとおりであります。

| 会 社 名                                          | 資 本 金          | 出資比率     | 主 要 な 事 業 内 容         |
|------------------------------------------------|----------------|----------|-----------------------|
| 株式会社ケーヒンサクラ<br>( 日 本 )                         | 40百万円          | 100%     | 二輪車・汎用製品の製造販売         |
| 株式会社ケーヒン那須<br>( 日 本 )                          | 40百万円          | 100%     | 二輪車・汎用製品および四輪車製品の製造販売 |
| 株式会社ケーヒンワタリ<br>( 日 本 )                         | 40百万円          | 100%     | 四輪車製品の製造販売            |
| 株式会社ケーヒンエレクトロニクステクノロジー<br>( 日 本 )              | 90百万円          | 100%     | 二輪車・汎用製品および四輪車製品の研究開発 |
| 株式会社ケーヒンバルブ<br>( 日 本 )                         | 100百万円         | 51.00%   | 汎用製品（自動弁等）の製造販売       |
| 株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジー<br>( 日 本 )                | 400百万円         | 100%     | 四輪車製品の製造販売            |
| ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド<br>( 米 国 )              | 98,050千米ドル     | 75.10%   | 北米事業の統括、二輪車・汎用製品の販売   |
| ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・エルエルシー<br>( 米 国 )          | 10,000千米ドル     | ※ 75.10% | 四輪車製品の製造販売            |
| ケーヒンアイピーティーマニュファクチャリング・エルエルシー<br>( 米 国 )       | 90,571千米ドル     | ※ 75.10% | 四輪車製品の製造販売            |
| ケーヒンミシガンマニュファクチャリング・エルエルシー<br>( 米 国 )          | 10,000千米ドル     | ※ 75.10% | 四輪車製品の製造販売            |
| ケーヒン・サーマル・テクノロジー・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド<br>( 米 国 ) | 1,000千米ドル      | ※ 100%   | 四輪車製品の製造販売            |
| ケーヒン・デ・メキシコ・エスエーデシブイ<br>(メキシコ)                 | 916,318千メキシコペソ | 100%     | 四輪車製品の製造販売            |
| ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル・リミターダ<br>(ブラジル)              | 56,862千レアル     | 75.28%   | 二輪車・汎用製品の製造販売         |



| 会 社 名                                          | 資 本 金                | 出資比率     | 主 要 な 事 業 内 容                |
|------------------------------------------------|----------------------|----------|------------------------------|
| ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド<br>(タイ)                 | 300,000千<br>タイバーツ    | 100%     | アジア地域の統括、二輪車・汎用製品および四輪車製品の販売 |
| ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド<br>(タイ)                 | 141,000千<br>タイバーツ    | 57.02%   | 二輪車・汎用製品の製造販売                |
| ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド<br>(タイ)           | 650,000千<br>タイバーツ    | ※ 85.00% | 二輪車・汎用製品および四輪車製品の製造販売        |
| ケーヒン・サーマル・テクノロジー(タイランド)カンパニー・リミテッド<br>(タイ)     | 160,000千<br>タイバーツ    | ※ 97.50% | 四輪車製品の製造販売                   |
| ピーティーケーヒンインドネシア<br>(インドネシア)                    | 9,000千<br>米ドル        | 100%     | 二輪車・汎用製品および四輪車製品の製造販売        |
| ケーヒンインディアマニュファクチュアリング・プライベートリミテッド<br>(インド)     | 2,076,777千<br>インドルピー | ※ 100%   | 二輪車・汎用製品および四輪車製品の製造販売        |
| ケーヒンエフ・アイ・イー・プライベートリミテッド<br>(インド)              | 275,000千<br>インドルピー   | 74.00%   | 二輪車・汎用製品の製造販売                |
| ケーヒンベトナムカンパニー・リミテッド<br>(ベトナム)                  | 34,400千<br>米ドル       | ※ 100%   | 二輪車・汎用製品の製造販売                |
| ケーヒンマレーシアマニュファクチュアリング・エスディエヌビーエイチディ<br>(マレーシア) | 2,500千<br>マレーシアリンギット | ※ 100%   | 四輪車製品の製造販売                   |
| 台湾京濱化油器股份有限公司<br>(台湾)                          | 267,750千<br>台湾ドル     | 51.00%   | 二輪車・汎用製品の製造販売                |
| 南京京濱化油器有限公司<br>(中国)                            | 20,000千<br>米ドル       | 100%     | 二輪車・汎用製品および四輪車製品の製造販売        |
| 東莞京濱汽車電噴装置有限公司<br>(中国)                         | 43,400千<br>米ドル       | 100%     | 四輪車製品の製造販売                   |
| 京濱電子装置研究開発(上海)有限公司<br>(中国)                     | 8,500千<br>米ドル        | 100%     | 二輪車・汎用製品および四輪車製品の研究開発        |
| 京濱大洋冷暖工業(大連)有限公司<br>(中国)                       | 15,118千<br>米ドル       | ※ 55.00% | 四輪車製品の製造販売                   |

| 会 社 名                                              | 資 本 金              | 出資比率   | 主 要 な 事 業 内 容                      |
|----------------------------------------------------|--------------------|--------|------------------------------------|
| 京濱（武漢）汽車零部件有限公司<br>（ 中 国 ）                         | 66,300千元           | ※ 100% | 四輪車製品の製造販売                         |
| ケーヒン・サーマル・テクノロジー・<br>チェコ・エスアールオー（ チェコ ）            | 480,000千<br>チェココルナ | ※ 100% | 四輪車製品の製造販売                         |
| ケーヒンヨーロッパ・リミテッド<br>（ 英 国 ）                         | 1,085千ポンド          | 100%   | 四輪車製品の販売                           |
| ケーヒンセールスアンドデベロップメ<br>ントヨーロッパ・ゲーエムベーハー<br>（ ド イ ツ ） | 1,200千ユーロ          | 100%   | 二輪車・汎用製品および四輪車製品の<br>開発技術サービスおよび販売 |

(注) 1. 資本金は、国内の子会社については百万円未満を、海外の子会社については千単位未満の現地通貨をそれぞれ四捨五入して表示しております。

2. ※印は、間接所有を含む比率で記載しております。

## ② 重要な企業結合等の状況

(イ) ケーヒン・デ・メキシコ・エスエーデシーバイは、当連結会計年度中に増資を行い、資本金が916,318千メキシコペソとなりました。

(ロ) ケーヒンインドIAMニュファクチュアリング・プライベートリミテッドは、当連結会計年度中に増資を行い、資本金が2,076,777千インドルピーとなりました。また、2017年6月に同社を存続会社としてケーヒンオートモーティブシステムズインドIA・プライベートリミテッドと合併いたしました。

(ハ) ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・エルエルシーは、2017年4月に同社を存続会社としてケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッドと合併いたしました。

(二) 本田技研工業株式会社は、当社の株式の41.35%（自己株式を控除して算出）を保有しており、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

(6) 主要な事業内容

当社グループは、主な事業として、各種輸送用機械器具および原動機・農機具その他一般機械器具の機器・システムの製造販売ならびにこれらに附帯関連する事業を営んでおります。

なお、主要製品は次のとおりであります。

| 区 分             | 主 要 製 品                                                     |
|-----------------|-------------------------------------------------------------|
| 二 輪 車 ・ 汎 用 製 品 | 二輪車用、汎用製品用および船舶用の燃料噴射システム製品・気化器、非モビリティ製品、二輪車用およびその他各種電子制御製品 |
| 四 輪 車 製 品       | 四輪車用の燃料噴射システム製品等パワートレーン向け製品、四輪車用の電子制御製品および空調システム製品          |

(7) 主要な拠点等

| 名 称                                 |                 | 所 在 地   |             |
|-------------------------------------|-----------------|---------|-------------|
| 株 式 会 社 ケ ー ヒ ン （ 当 社 ）             | 本 社             | 東 京 都   | 新 宿 区       |
|                                     | 宮 城 第 一 製 作 所   | 宮 城 県   | 角 田 市、丸 森 町 |
|                                     | 宮 城 第 二 製 作 所   | 宮 城 県   | 角 田 市       |
|                                     | 宮城オフィス、角田開発センター | 宮 城 県   | 角 田 市       |
|                                     | 栃木オフィス、栃木開発センター | 栃 木 県   | 高 根 沢 町     |
| 株式会社ケーヒンサクラ                         |                 | 宮 城 県   | 角 田 市       |
| 株式会社ケーヒン那須                          |                 | 栃 木 県   | 那 須 烏 山 市   |
| 株式会社ケーヒンワタリ                         |                 | 宮 城 県   | 亘 理 町       |
| 株式会社ケーヒンエレクトロニクステクノロジー              |                 | 宮 城 県   | 仙 台 市       |
| 株式会社ケーヒンバルブ                         |                 | 神 奈 川 県 | 横 浜 市       |
| 株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジー                |                 | 栃 木 県   | 小 山 市       |
| ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド              |                 | 米 国     | インディアナ州     |
| ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・エルエルシー          |                 | 米 国     | ノースカロライナ州   |
| ケーヒンアイピーティーマニュファクチャリング・エルエルシー       |                 | 米 国     | インディアナ州     |
| ケーヒンミシガンマニュファクチャリング・エルエルシー          |                 | 米 国     | ミ シ ガ ン 州   |
| ケーヒン・サーマル・テクノロジー・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド |                 | 米 国     | オ ハ イ オ 州   |
| ケーヒン・デ・メキシコ・エスエーデシーブイ               |                 | メ キ シ コ | サンルイスポトシ    |
| ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル・リミターダ             |                 | ブ ラ ジ ル | ア マ ゾ ナ ス   |
| ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド              |                 | タ イ     | バ ン コ ク     |
| ケーヒン（タイランド）カンパニー・リミテッド              |                 | タ イ     | ラ ン プ ー ン   |

| 名 称                                | 所 在 地 |   |             |
|------------------------------------|-------|---|-------------|
| ケーヒンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッド       | タ     | イ | ア ユ タ ヤ     |
| ケーヒン・サーマル・テクノロジー（タイランド）カンパニー・リミテッド | タ     | イ | ア ユ タ ヤ     |
| ピーティーケーヒンインドネシア                    | イ     | ン | ド ネ シ ア     |
| ケーヒンインドアーマニファクチュアリング・プライベートリミテッド   | イ     | ン | ド           |
| ケーヒンエフ・アイ・イー・プライベートリミテッド           | イ     | ン | ド           |
| ケーヒンベトナムカンパニー・リミテッド                | ベ     | ト | ナ ム         |
| ケーヒンマレーシアマニファクチュアリング・エスディエヌビーエイチディ | マ     | レ | ー シ ア       |
| 台湾京濱化油器股份有限公司                      | 台     | 湾 | 台 中 市       |
| 南京京濱化油器有限公司                        | 中     | 国 | 江 蘇 省       |
| 東莞京濱汽車電噴装置有限公司                     | 中     | 国 | 広 東 省       |
| 京濱電子装置研究開発（上海）有限公司                 | 中     | 国 | 上 海 市       |
| 京濱大洋冷暖工業（大連）有限公司                   | 中     | 国 | 遼 寧 省       |
| 京濱（武漢）汽車零部件有限公司                    | 中     | 国 | 湖 北 省       |
| ケーヒン・サーマル・テクノロジー・チェコ・エスアールオー       | チ     | エ | コ           |
| ケーヒンヨーロッパ・リミテッド                    | 英     | 国 | グ ラ ス ゴ ー   |
| ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハー  | ド     | イ | ツ           |
|                                    |       |   | バ イ エ ル ン 州 |

## (8) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員

| 従 業 員 数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|-------------|
| 22,371名 | 61名増        |

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託および臨時従業員は含まれておりません。

### ② 当社の従業員

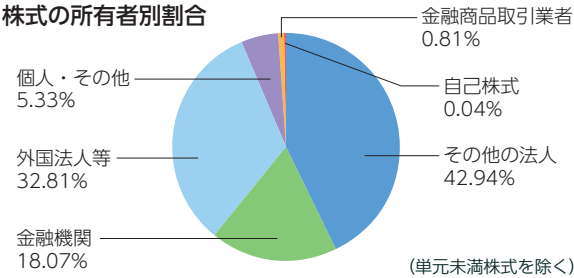
| 従 業 員 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-----------|---------|-------------|
| 3,719名  | 20名増      | 42.1歳   | 17.9年       |

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託および臨時従業員は含まれておりません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数240,000,000株
- (2) 発行済株式の総数73,985,246株
- (3) 株主数4,342名
- (4) 大株主

株式の所有者別割合



| 株主名                                     | 当社への出資状況    |        |
|-----------------------------------------|-------------|--------|
|                                         | 持株数         | 出資比率   |
| 本田技研工業株式会社                              | 30,581,115株 | 41.35% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）               | 2,477,400株  | 3.35%  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                 | 2,064,600株  | 2.79%  |
| 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行                           | 1,938,961株  | 2.62%  |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー           | 1,369,595株  | 1.85%  |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー ５０５１０３    | 1,244,654株  | 1.68%  |
| デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュースポートフォリオ | 996,199株    | 1.35%  |
| ザ バンク オブ ニューヨーク メロン １４００４４              | 909,550株    | 1.23%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口５）              | 877,700株    | 1.19%  |
| ケーヒン取引先持株会                              | 835,200株    | 1.13%  |

(注) 出資比率は、自己株式（26,851株）を控除して算出しております。

## 3. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役

| 地 位              | 氏 名       | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況 等                                           |
|------------------|-----------|-----------------------------------------------------------------------|
| ○取 締 役 社 長       | 横 田 千 年   |                                                                       |
| ○取 締 役<br>専務執行役員 | 青 海 洋 史   | 米州本部長兼北米担当<br>○ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役社長                            |
| ○取 締 役<br>常務執行役員 | 今 野 元 一 朗 | リスクマネジメントオフィサー<br>生産本部長兼投資・コスト管理担当兼品質保証本部担当                           |
| 取 締 役<br>常務執行役員  | 天 野 裕 久   | アジア本部長<br>○ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド取締役社長                                |
| 取 締 役<br>常務執行役員  | 高 山 雄 介   | 事業統括本部長                                                               |
| 取 締 役<br>常務執行役員  | 重 本 昌 康   | コンプライアンスオフィサー<br>管理本部長兼C S R 担当                                       |
| 取 締 役<br>常務執行役員  | 阿 部 智 也   | 開発本部長<br>○京濱電子装置研究開発（上海）有限公司董事長                                       |
| 取 締 役<br>上席執行役員  | 川 勝 幹 人   | 空調事業本部長<br>○京濱大洋冷暖工業（大連）有限公司董事長                                       |
| 取 締 役<br>上席執行役員  | 中 坪 仁     | 中国本部長<br>○南京京濱化油器有限公司董事長<br>○東莞京濱汽車電噴装置有限公司董事長<br>○京濱（武漢）汽車零部件有限公司董事長 |
| 取 締 役            | 水 野 太 郎   | エフコムサービシーズ・カンパニー・リミテッド取締役社長                                           |
| 取 締 役            | 若 林 茂 雄   | 岩田合同法律事務所弁護士<br>大井電気株式会社社外監査役                                         |
| 常 勤 監 査 役        | 内 田 尚 良   |                                                                       |
| 常 勤 監 査 役        | 黒 木 利 浩   |                                                                       |
| 監 査 役            | 成 田 康 彦   | 木挽町総合法律事務所弁護士                                                         |

- (注) 1. ○印は代表権を有する者であります。
2. 取締役 水野太郎氏および若林茂雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 取締役 水野太郎氏は、2017年4月にエフコムサービシーズ・カンパニー・リミテッド取締役社長に就任いたしました。
4. 取締役 水野太郎氏が取締役社長に就任しているエフコムサービシーズ・カンパニー・リミテッドと当社との間に資本関係および取引等の特別な関係はありません。
5. 取締役 若林茂雄氏は、2017年6月に新生紙パルプ商事株式会社社外監査役を退任いたしました。
6. 取締役 若林茂雄氏が社外監査役に就任している大井電気株式会社と当社との間に資本関係および取引等の特別な関係はありません。
7. 常勤監査役 内田尚良氏および監査役 成田康彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
8. 常勤監査役 内田尚良氏は、本田技研工業株式会社で、経理および経理関連部門における長年の実務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
9. 監査役 成田康彦氏は、木挽町総合法律事務所を開業している弁護士であります。なお、当社と同事務所に所属の他の弁護士とは、顧問契約を締結しております。
10. 2017年6月23日開催の第76回定時株主総会の終結の時をもって、監査役 松井勝之氏および監査役 大沼公紀氏は辞任により退任いたしました。
11. 当社は、取締役 水野太郎氏および若林茂雄氏ならびに監査役 成田康彦氏を、東京証券取引所の規則に定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
12. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員（取締役を兼務する執行役員を除く）の状況は次のとおりであります。
- |         |         |         |                |
|---------|---------|---------|----------------|
| 常務執行役員  | 西 澤 賢 一 | 執 行 役 員 | 荒 木 和 己        |
| 上席執行役員  | 三 ッ 堀 徹 | 執 行 役 員 | 目 黒 和 由 紀      |
| 上席執行役員  | 伊 藤 康 利 | 執 行 役 員 | Raymond Watson |
| 執 行 役 員 | 新 道 清 一 | 執 行 役 員 | 島 田 育 宜        |
| 執 行 役 員 | 高 橋 正 明 |         |                |
13. 2017年6月23日開催の第76回定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役として森雄一郎氏を選任しております。

## (2) 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 人 数         | 報 酬 等 の 総 額       |
|--------------------|-------------|-------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 12名<br>(2名) | 304百万円<br>(12百万円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 5名<br>(3名)  | 52百万円<br>(28百万円)  |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 17名<br>(5名) | 355百万円<br>(40百万円) |

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。  
2. 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
3. 株主総会決議に基づく報酬限度額は、取締役については年額450百万円以内（使用人分給与は含まない）、監査役については年額70百万円以内であります。（第72回定時株主総会決議）  
4. 人数および報酬等の総額には、第76回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役2名を含めております。  
5. 報酬等の総額には、当事業年度における取締役賞与引当額74百万円を含めております。

## (3) 社外役員の状況

### ① 当事業年度における主な活動状況

| 地 位       | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                                                              |
|-----------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役     | 水 野 太 郎 | 当事業年度中開催の取締役会8回の全てに出席し、主に企業経営者の経験に基づき適宜発言を行っております。                                                                       |
| 取 締 役     | 若 林 茂 雄 | 当事業年度中開催の取締役会8回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。                                                                     |
| 常 勤 監 査 役 | 内 田 尚 良 | 2017年6月23日に就任後、当事業年度中開催の取締役会7回および監査役会8回の全てに出席しているほか、その他の重要な会議にも出席し、取締役の職務執行を常にモニタリングしており、主に財務・会計での豊富な経験に基づき適宜発言を行っております。 |
| 監 査 役     | 成 田 康 彦 | 当事業年度中開催の取締役会8回のうち6回および監査役会11回のうち10回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。                                                   |

- (注) 上記のほか、社外役員は、代表取締役との意見交換、重要な会議への出席等により、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システム等への意見を述べております。  
また、監査役は社外取締役と定期的会合を行うほか、事業所および子会社の視察や内部監査部門との連携等を実施しております。



## ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役 水野太郎氏および若林茂雄氏ならびに監査役 成田康彦氏と、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

## 4. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 会計監査人の報酬等の額および当該報酬等について監査役会が同意した理由

#### ① 報酬等の額

|                                        |       |
|----------------------------------------|-------|
| 当社が支払うべき報酬等の額                          | 76百万円 |
| 当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 81百万円 |

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、当社が支払うべき報酬等の額の金額はこれらの合計額を記載しております。

3. 当社の重要な子会社のうち、ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド他23社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

② 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、監査の遂行状況の相当性、報酬見積りの算定根拠等を精査した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額に同意しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「内部統制等に関する改善助言業務」を委託し対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が公認会計士法等違反により処分された場合または監査品質、品質管理、独立性および総合的能力等の観点から適切な監査を遂行するに不十分であると判断した場合は、当該会計監査人の解任または不再任の検討を行うものとします。当該検討において解任または不再任が妥当と判断したときは、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号の事由に該当し、その必要があると判断した場合は、監査役全員の同意に基づき、当該会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告します。

## 5. 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

### (1) 業務の適正を確保するための体制についての決議内容の概要

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、取締役会において決議した内容は次のとおりであります。

#### ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程を制定し、当社グループにおけるコンプライアンスに関する取組みを推進するコンプライアンスオフィサーとして取締役または執行役員（以下「役員」という。）を任命する。企業倫理に関する問題について当社グループ内や当社の取引先から提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置する。また、法務機能・管理機能を統合し、グローバル法務連絡会を通じて、事業基盤強化へのサポート力を高めるなど、コンプライアンスに起因するリスクを含めた、コンプライアンス体制の整備を行う。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報として、取締役会議事録、経営会議資料および議事録、稟議書等の書類について「文書管理規程」に基づき、保存および管理を行う。

③ 損失の危険の管理に関する規程、その他の体制

リスク管理規程を制定し、当社グループにおけるリスクマネジメントに関する取組みを推進するリスクマネジメントオフィサーとして役員を任命する。当社グループのリスク管理を統括管理する専任部署や全社リスク連絡会の設置により、各々のリスクに対する未然防止に努めるほか、大規模災害などに対する迅速な危機対応を整備するなどリスク管理体制の整備を図る。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

グローバルな事業拡大や経営環境の変化に対応するため、役員体制の強化を目的として執行役員制度を導入し、取締役会は、経営の意思決定・監督機能に特化し、機動性を向上させる。組織体制においては、ケーヒンフィロソフィーに立脚し、地域・事業・機能別に本部を設置し、そのもとに子会社を置く。主要な組織および子会社には当社の役員を配置するなど、効果・効率の高い体制を構築する。これらの体制のもと、当社グループにおける業務執行にあたっては、当社グループの中期経営計画および年度事業計画を策定するほか、当社の取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する経営会議や役員が出席する会議体で課題を審議するなど、迅速かつ適切な業務執行を行う。

⑤ 当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制を含む)

当社グループにおいて共有する行動規範として「わたしたちの行動宣言」を制定するほか、コンプライアンス、リスクマネジメントなどへの取組み状況について、各組織および子会社毎にチェックリストに基づく検証を行い、その結果を当社の取締役会に報告することにより、取組みの改善を図る。また、独立した内部監査部門である当社の監査室が、当社グループの業務遂行状況について監査を実施する。

原則として子会社には当社の役員や従業員を役員として任命するとともに、重要事項に関しては当社の事前承認または当社への報告を行う。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助するため監査役室を設置し、専任の使用人を配置する。当該使用人は、監査役の指揮命令に従うものとし、当該使用人に対する人事異動・人事評価・懲戒処分等については監査役の同意を得て行う。

- ⑦ 取締役および使用人等が監査役に報告するための体制およびその他の監査役への報告に関する体制ならびに監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

「監査役への報告基準」を制定し、これに基づき、当社グループの役員および従業員（これらの者から報告を受けた者を含む。）は、当社の監査役に対して、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備および状況等について報告する。また、監査役へ報告をしたこれらの者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

- ⑧ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査部門との連携、代表取締役との意見交換、重要な会議への出席および議事録の閲覧等、監査役監査が実効的に行える体制を確保する。

- ⑨ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い、または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等を請求したときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

- (2) 業務の適正を確保するための体制についての運用状況の概要

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況は次のとおりであります。

当社グループで共有する「わたしたちの行動宣言」に基づき、業務の適正を確保するため意思決定や業務執行に係る諸規程の整備を図り、適正に運用いたしました。

コンプライアンスおよびリスク管理については、当社役員を推進責任者として任命し、グローバル法務連絡会や全社リスク連絡会の開催等をはじめとした各種施策展開にくわえ、チェックリストに基づく定期的な検証を行い、その予防と是正を図りました。

当社グループの業務執行については、地域・事業・機能別に本部を設置するなどの効果・効率の高い組織体制のもと、重要度に応じ取締役会や経営会議等で審議・報告を行うほか、監査役や内部監査部門による監査等のモニタリングを行いました。

監査役の監査に関する体制については、業務執行組織から独立した監査役室の設置や情報提供のための環境整備等を行いました。

これらにより、当社グループの業務の適正を確保するための体制整備を図り、運用してまいりました。

## 6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

配当につきましては、今後の事業展開などを総合的に勘案し、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

当事業年度における期末配当は、連結業績等を総合的に勘案し、1株当たり22円とさせていただき、中間配当を含めた年間配当としては、43円とさせていただく予定です。

今後とも株主の皆様のご期待にそうべく努力してまいります。

連結財政状態計算書

(2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目              | 金 額            | 科 目                    | 金 額            |
|------------------|----------------|------------------------|----------------|
| <b>資 産</b>       |                | <b>負 債</b>             |                |
| <b>流 動 資 産</b>   | <b>161,797</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>66,189</b>  |
| 現金及び現金同等物        | 50,914         | 営業債務及びその他の債務           | 55,077         |
| 営業債権及びその他の債権     | 58,647         | 借 入 金                  | 6,786          |
| その他の金融資産         | 1,613          | その他の金融負債               | 372            |
| 棚 卸 資 産          | 48,703         | 未 払 法 人 所 得 税 等        | 1,557          |
| その他の流動資産         | 1,920          | 引 当 金                  | 1,422          |
|                  |                | その他の流動負債               | 974            |
| <b>非 流 動 資 産</b> | <b>121,914</b> | <b>非 流 動 負 債</b>       | <b>9,320</b>   |
| 有形固定資産           | 97,998         | その他の金融負債               | 1,419          |
| 無 形 資 産          | 6,096          | 退職給付に係る負債              | 2,081          |
| 営業債権及びその他の債権     | 235            | 引 当 金                  | 203            |
| その他の金融資産         | 5,764          | 繰 延 税 金 負 債            | 4,562          |
| 退職給付に係る資産        | 2,784          | その他の非流動負債              | 1,054          |
| 繰 延 税 金 資 産      | 4,465          | <b>負 債 合 計</b>         | <b>75,509</b>  |
| その他の非流動資産        | 4,572          | <b>資 本</b>             |                |
| <b>資 産 合 計</b>   | <b>283,711</b> | 親会社の所有者に帰属する持分         | <b>184,512</b> |
|                  |                | 資 本 金                  | 6,932          |
|                  |                | 資 本 剰 余 金              | 9,258          |
|                  |                | 利 益 剰 余 金              | 159,623        |
|                  |                | 自 己 株 式                | △40            |
|                  |                | その他の資本の構成要素            | 8,738          |
|                  |                | <b>非 支 配 持 分</b>       | <b>23,691</b>  |
|                  |                | <b>資 本 合 計</b>         | <b>208,203</b> |
|                  |                | <b>負 債 及 び 資 本 合 計</b> | <b>283,711</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 連結損益計算書

(自 2017年4月1日)  
(至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目           | 金 額      |
|---------------|----------|
| 売 上 収 益       | 351,494  |
| 売 上 原 価       | △291,345 |
| 売 上 総 利 益     | 60,149   |
| 販売費及び一般管理費    | △31,514  |
| そ の 他 の 収 益   | 883      |
| そ の 他 の 費 用   | △1,205   |
| 営 業 利 益       | 28,313   |
| 金 融 収 益       | 697      |
| 金 融 費 用       | △1,865   |
| 税 引 前 利 益     | 27,145   |
| 法 人 所 得 税 費 用 | △6,796   |
| 当 期 利 益       | 20,348   |
| 当 期 利 益 の 帰 属 |          |
| 親 会 社 の 所 有 者 | 17,824   |
| 非 支 配 持 分     | 2,525    |

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 連結持分変動計算書

(自 2017年4月1日)  
(至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

|                            | 親会社の所有者に帰属する持分 |       |         |      |                                           |                       |
|----------------------------|----------------|-------|---------|------|-------------------------------------------|-----------------------|
|                            | 資本金            | 資本剰余金 | 利益剰余金   | 自己株式 | その他の資本の構成要素                               |                       |
|                            |                |       |         |      | その他の包括利益を通じて<br>公正価値で測定される金融<br>資産の利得及び損失 | 確定給付負債（資産）<br>の純額の再測定 |
| 期首残高                       | 6,932          | 9,258 | 144,708 | △39  | 3,124                                     | －                     |
| 当期包括利益                     |                |       |         |      |                                           |                       |
| 当期利益                       | －              | －     | 17,824  | －    | －                                         | －                     |
| その他の包括利益                   | －              | －     | －       | －    | 291                                       | 121                   |
| 当期包括利益合計                   | －              | －     | 17,824  | －    | 291                                       | 121                   |
| 所有者との取引等                   |                |       |         |      |                                           |                       |
| 配当                         | －              | －     | △3,032  | －    | －                                         | －                     |
| 自己株式の取得                    | －              | －     | －       | △1   | －                                         | －                     |
| その他の資本の構成要素<br>から利益剰余金への振替 | －              | －     | 124     | －    | △3                                        | △121                  |
| 所有者との取引等合計                 | －              | －     | △2,909  | △1   | △3                                        | △121                  |
| 期末残高                       | 6,932          | 9,258 | 159,623 | △40  | 3,412                                     | －                     |

|                                                | 親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 持 分 |       |                     | 非 支 配 持 分 | 資 本 合 計 |
|------------------------------------------------|-----------------------------|-------|---------------------|-----------|---------|
|                                                | そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素       |       | 親会社所有者に<br>帰属する持分合計 |           |         |
|                                                | 在外営業活動体の換算差額                | 合 計   |                     |           |         |
| 期 首 残 高                                        | 6,436                       | 9,560 | 170,420             | 23,462    | 193,883 |
| 当 期 包 括 利 益                                    |                             |       |                     |           |         |
| 当 期 利 益                                        | －                           | －     | 17,824              | 2,525     | 20,348  |
| そ の 他 の 包 括 利 益                                | △1,111                      | △699  | △699                | △379      | △1,078  |
| 当 期 包 括 利 益 合 計                                | △1,111                      | △699  | 17,125              | 2,146     | 19,270  |
| 所 有 者 と の 取 引 等                                |                             |       |                     |           |         |
| 配 当                                            | －                           | －     | △3,032              | △1,917    | △4,949  |
| 自 己 株 式 の 取 得                                  | －                           | －     | △1                  | －         | △1      |
| そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素<br>か ら 利 益 剰 余 金 へ の 振 替 | －                           | △124  | －                   | －         | －       |
| 所 有 者 と の 取 引 等 合 計                            | －                           | △124  | △3,033              | △1,917    | △4,950  |
| 期 末 残 高                                        | 5,326                       | 8,738 | 184,512             | 23,691    | 208,203 |

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。



### 貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目      |  | 金 額     | 科 目     |  | 金 額     |
|----------|--|---------|---------|--|---------|
| (資産の部)   |  |         | (負債の部)  |  |         |
| 流動資産     |  | 51,683  | 流動負債    |  | 25,670  |
| 現金及び預金   |  | 5,860   | 支払手形    |  | 2,237   |
| 受取掛手形    |  | 230     | 買入掛金    |  | 13,380  |
| 商品及び製品   |  | 26,705  | 未払金     |  | 28      |
| 仕掛及び製品   |  | 2,492   | 未払費用    |  | 1,442   |
| 原材料及び貯蔵品 |  | 5,129   | 未払法人税等  |  | 6,190   |
| 前払費用     |  | 1,920   | 前払税金    |  | 404     |
| 繰上金      |  | 666     | 繰上金     |  | 53      |
| 繰上金      |  | 276     | 繰上金     |  | 290     |
| 繰上金      |  | 1,679   | 繰上金     |  | 947     |
| 繰上金      |  | 6,339   | 繰上金     |  | 87      |
| 繰上金      |  | 260     | 繰上金     |  | 552     |
| 繰上金      |  | 126     | 繰上金     |  | 61      |
| 固定資産     |  | 82,457  | 固定負債    |  | 3,704   |
| 有形固定資産   |  | 34,879  | リース負債   |  | 63      |
| 建物       |  | 7,219   | リース負債   |  | 382     |
| 構築物      |  | 410     | リース負債   |  | 2,724   |
| 機械及び装置   |  | 16,584  | リース負債   |  | 372     |
| 車両運搬具    |  | 57      | リース負債   |  | 85      |
| 工具及び備品   |  | 1,658   | リース負債   |  | 78      |
| 土地       |  | 7,443   | 負債合計    |  | 29,374  |
| 建物       |  | 90      | (純資産の部) |  |         |
| 建物       |  | 1,416   | 株主資本    |  | 101,390 |
| 建物       |  | 1,067   | 資本剰余金   |  | 6,932   |
| 建物       |  | 41      | 資本剰余金   |  | 7,941   |
| 建物       |  | 937     | 資本剰余金   |  | 7,941   |
| 建物       |  | 90      | 資本剰余金   |  | 86,556  |
| 建物       |  | 46,512  | 資本剰余金   |  | 900     |
| 建物       |  | 541     | 資本剰余金   |  | 85,656  |
| 建物       |  | 31,580  | 資本剰余金   |  | 14,800  |
| 建物       |  | 9,847   | 資本剰余金   |  | 26      |
| 建物       |  | 226     | 資本剰余金   |  | 182     |
| 建物       |  | 40      | 資本剰余金   |  | 58,510  |
| 建物       |  | 4,039   | 資本剰余金   |  | 12,138  |
| 建物       |  | 369     | 資本剰余金   |  | △40     |
| 建物       |  | △131    | 資本剰余金   |  | 3,376   |
| 建物       |  |         | 資本剰余金   |  | 3,376   |
| 資産合計     |  | 134,140 | 純資産合計   |  | 104,766 |
|          |  |         | 負債純資産合計 |  | 134,140 |

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書

(自 2017年 4月 1日)  
(至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額   |         |
|-------------------------|-------|---------|
| 売 上 高                   |       | 136,485 |
| 売 上 原 価                 |       | 118,470 |
| 売 上 総 利 益               |       | 18,015  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |       | 13,779  |
| 営 業 利 益                 |       | 4,235   |
| 営 業 外 収 益               |       |         |
| 受 取 利 息                 | 8     |         |
| 受 取 配 当 金               | 8,981 |         |
| そ の 他                   | 160   | 9,149   |
| 営 業 外 費 用               |       |         |
| デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損       | 382   |         |
| 固 定 資 産 廃 棄 損           | 48    |         |
| 為 替 差 損                 | 220   |         |
| そ の 他                   | 146   | 797     |
| 経 常 利 益                 |       | 12,587  |
| 特 別 損 失                 |       |         |
| 減 損 損 失                 | 59    | 59      |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |       | 12,528  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,876 |         |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △48   | 1,828   |
| 当 期 純 利 益               |       | 10,700  |

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2017年 4 月 1 日)  
(至 2018年 3 月31日)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |             |           |           |                 |                   |           |           |             |
|-------------------------|---------|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------------|-------------------|-----------|-----------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |             | 利 益 準 備 金 | 利 益 剰 余 金 |                 |                   |           |           |             |
|                         |         | 資 本 準 備 金 | 資 本 剰 余 金 計 |           | 配 当 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | 別 途 積 立 金 | 繰 越 利 益 金 | 利 益 剰 余 金 計 |
| 当 期 首 残 高               | 6,932   | 7,941     | 7,941       | 900       | 14,400    | 42              | 200               | 56,700    | 6,646     | 78,888      |
| 当 期 変 動 額               |         |           |             |           |           |                 |                   |           |           |             |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |           |             |           | 400       |                 |                   |           | △3,032    | △3,032      |
| 配当準備積立金の積立              |         |           |             |           |           |                 |                   |           | △400      |             |
| 特別償却積立金の積立              |         |           |             |           |           |                 |                   |           |           |             |
| 特別償却積立金の取崩              |         |           |             |           |           | △16             |                   |           | 16        |             |
| 固定資産圧縮積立金の積立            |         |           |             |           |           |                 |                   |           |           |             |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |         |           |             |           |           |                 | △18               |           | 18        |             |
| 別 途 積 立 金 の 積 立         |         |           |             |           |           |                 |                   | 1,810     | △1,810    |             |
| 当 期 純 利 益               |         |           |             |           |           |                 |                   |           | 10,700    | 10,700      |
| 自己株式の取得                 |         |           |             |           |           |                 |                   |           |           |             |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |         |           |             |           |           |                 |                   |           |           |             |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —       | —         | —           | —         | 400       | △16             | △18               | 1,810     | 5,493     | 7,668       |
| 当 期 末 残 高               | 6,932   | 7,941     | 7,941       | 900       | 14,800    | 26              | 182               | 58,510    | 12,138    | 86,556      |

|                         | 株 主 資 本 |           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |                 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|---------|-----------|-------------------------|-----------------|-----------|
|                         | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 | そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 額 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |           |
| 当 期 首 残 高               | △39     | 93,722    | 3,069                   | 3,069           | 96,791    |
| 当 期 変 動 額               |         |           |                         |                 |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |         | △3,032    |                         |                 | △3,032    |
| 配当準備積立金の積立              |         |           |                         |                 |           |
| 特別償却積立金の積立              |         |           |                         |                 |           |
| 特別償却積立金の取崩              |         |           |                         |                 |           |
| 固定資産圧縮積立金の積立            |         |           |                         |                 |           |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |         |           |                         |                 |           |
| 別 途 積 立 金 の 積 立         |         |           |                         |                 |           |
| 当 期 純 利 益               |         | 10,700    |                         |                 | 10,700    |
| 自己株式の取得                 | △1      | △1        |                         |                 | △1        |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |         |           | 307                     | 307             | 307       |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △1      | 7,667     | 307                     | 307             | 7,975     |
| 当 期 末 残 高               | △40     | 101,390   | 3,376                   | 3,376           | 104,766   |

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2018年5月10日

株式会社ケーヒン  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

|                    |       |         |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 高田 慎司 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 日置 重樹 印 |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ケーヒンの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社ケーヒン及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2018年5月10日

株式会社ケーヒン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高田 慎司 印  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 日置 重樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ケーヒンの2017年4月1日から2018年3月31日までの第77期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日までの第 77 期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、子会社に対し事業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き、その業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第 100 条第 1 項及び第 3 項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況及び行政処分を受けて策定した業務改善計画の進捗状況について適宜報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第 131 条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005 年 10 月 28 日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（会社計算規則第120条第1項後段の規定により、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を取締役等及び新日本有限責任監査法人から受けております。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月10日

株式会社ケーヒン 監査役会

常勤監査役  
(社外監査役) 内田 尚良 印

常勤監査役 黒木 利浩 印

社外監査役 成田 康彦 印

以上



## 4 April

- 栃木・宮城・狭山で  
「親子交通安全教室」を開催



栃木



宮城



狭山

## 5 May

- 日本で発売されたホンダ「CBR 1000RR SP2」に当社製品が搭載



- 「第5回千年希望の  
丘植樹祭」に  
ボランティア参加



- 日本でインテリジェント  
パワーモジュールの生産能力を拡大



## 6 June

- インドにグローバル最大の  
FIシステムの供給体制構築を決定



- タイ子会社が「Delivery Service Award」を受賞



## 10 October

- 北米で発売されたホンダ「アコード」に  
当社製品が搭載



- 宮城県七ヶ浜町で開催された  
「ビーチクリーン活動」に参加



## 11 November

- 子どもたちにモノづくりに興味を持って  
もらう体験型イベント「キッズエンジニア  
in東北2017」に出展



- 地域一体型のスポーツイベント  
「第1回情報の森駅伝」を初開催



## 12 December

- 中国で発売された大長江集団有限公司の  
豪爵「UH110」に当社製品が搭載



- 株式会社ハイレックスコーポレーション様へ  
日本で発売されたマツダ「CX-8」向け  
電子制御製品を供給



- インド子会社が20周年式典を開催





## 7 July

メキシコ子会社でCSR活動を実施



鈴鹿工場で直噴エンジン対応インジェクターと軽自動車向け新型空調ユニットの量産を開始



## 8 August

上流領域の開発強化に向けプログレス・テクノロジーズ株式会社との提携を発表

社員の健康増進に向けた取り組みをより強力に推進するため「健康宣言」を制定

北米で発売された電気自動車ホンダ「Clarity Electric」に当社の電子制御製品が搭載



## 9 September

日本で発売されたホンダ「N-BOX」に当社製品が搭載



日本で発売されたホンダ「ステップワゴン」に当社製品が搭載



中国での車の電動化製品の拡販に向け第20回「FBC上海ものづくり商談会」に初出展

## 1 January

タイで発売されたホンダ「Super Cub」に当社製品が搭載



スズキ株式会社より「2017年度海外貢献優秀取引先」を受賞



日本経済新聞社が発表した環境経営度調査で製造業11位を獲得

## 2 February

経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定



パワートレインの電子制御領域強化に向け台場R&Dオフィスの開設を決定



## 3 March

厚生労働大臣が子育てサポート企業として認定する「くるみん認定」を取得



大長江集团有限公司より、2017年度「品質先進賞」と「新製品開発賞」を受賞



14カ国 | 32社 | 22,371名



英国

チェコ

欧州  
3社

ドイツ

中国  
5社

中国

インド

タイ

台湾

マレーシア

ベトナム

インドネシア

アジア  
10社



日本

株式会社ケーヒン  
東京

株式会社ケーヒンサクラ  
宮城

株式会社ケーヒン那須  
栃木

株式会社ケーヒンワタリ  
宮城

株式会社ケーヒンエレクトロ  
ニクステクノロジー  
宮城

株式会社ケーヒンバルブ  
神奈川県

株式会社ケーヒン・サマル・  
テクノロジー  
栃木

欧州

英国

① ケーヒンヨーロッパ・  
リミテッド  
グラスゴー

ドイツ

② ケーヒンセールスアンド  
デベロップメント  
ヨーロッパ・ゲーエム  
ペーハー  
バイエルン州

チェコ

③ ケーヒン・サマル・  
テクノロジー・チェコ・  
エスアールオー  
中央ボヘミア

中国

⑫ 南京京濱化油器  
有限公司  
江蘇省

⑬ 東莞京濱汽車電噴装置  
有限公司  
広東省

⑭ 京濱電子装置研究開発  
(上海) 有限公司  
上海市

⑮ 京濱大洋冷暖工業  
(大連) 有限公司  
遼寧省

⑯ 京濱(武漢) 汽車零部件  
有限公司  
湖北省

アジア

インド

④ ケーヒンインドア manu  
ファクチャリング・  
プライベートリミテッド  
ウッタル・プラデーシュ

⑤ ケーヒンエフ・アイ・イー・  
プライベートリミテッド  
マハラシュトラ

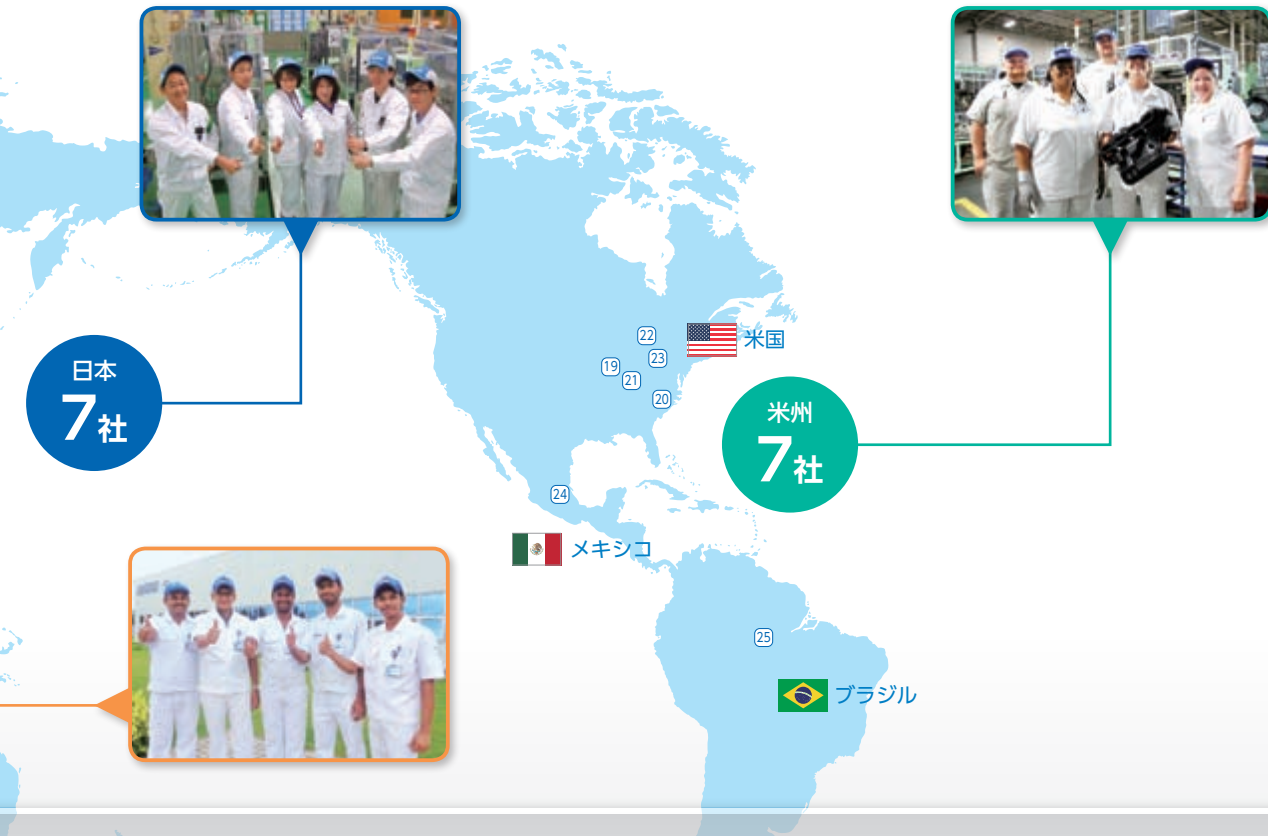
タイ

⑥ ケーヒンアジアバンコク  
カンパニー・リミテッド  
バンコク

⑦ ケーヒン(タイランド)  
カンパニー・リミテッド  
ランブーン

⑧ ケーヒンオートパーツ  
(タイランド) カンパニー・  
リミテッド  
アユタヤ

⑨ ケーヒン・サマル・  
テクノロジー(タイランド)  
カンパニー・リミテッド  
アユタヤ



 インドネシア  
10 ビーティーケーシン  
インドネシア  
ウェストジャバ

 マレーシア  
11 ケーヒンマレーシア  
マニファクチャリング・  
エスディエヌビー  
エイチディ  
マラッカ

 ベトナム  
17 ケーヒンベトナム  
カンパニー・リミテッド  
フンイエ

 台湾  
18 台湾京濱化油器股份  
有限公司  
台中市

## 米州

 米国  
19 ケーヒンノースアメリカ・  
インコーポレーテッド  
インディアナ州  
20 ケーヒンカロライナシステム  
テクノロジー・  
エルエルシー  
ノースカロライナ州

21 ケーヒンアイビーティー  
マニファクチャリング・  
エルエルシー  
インディアナ州

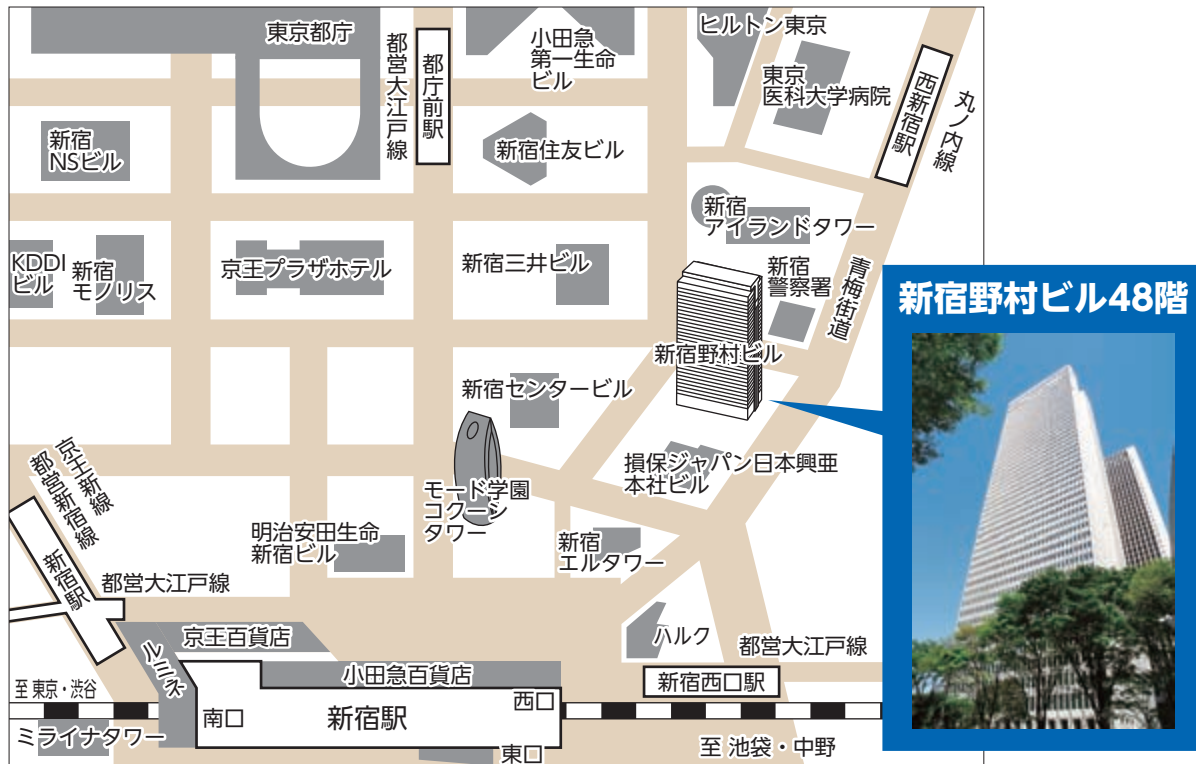
22 ケーヒンミシガン  
マニファクチャリング・  
エルエルシー  
ミシガン州

23 ケーヒン・サマー・  
テクノロジー・オブ・  
アメリカ・  
インコーポレーテッド  
オハイオ州

 メキシコ  
24 ケーヒン・デ・メキシコ・  
エスエーデシービー  
サンルイスボトシ

 ブラジル  
25 ケーヒンテクノロジー・  
ド・ブラジル・リミターダ  
アマソナス

## 会場ご案内図



**会場：**東京都新宿区西新宿一丁目26番2号  
新宿野村ビル48階 野村コンファレンスプラザ  
コンファレンスルームB

**交通案内：**ＪＲ線・小田急線・京王線「新宿」駅から徒歩10分  
都営地下鉄新宿線・都営地下鉄大江戸線・京王新線「新宿」駅から徒歩15分  
東京メトロ丸ノ内線「西新宿」駅から徒歩4分  
都営地下鉄大江戸線「新宿西口」駅から徒歩6分  
都営地下鉄大江戸線「都庁前」駅から徒歩8分

※駐車場の用意はございませんので、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

